

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	919,177,047	1,088,067,461	-168,890,414	流動負債	722,355,114	842,349,177	-119,994,063
現金預金	458,183,584	595,989,757	-137,806,173	短期運営資金借入金	300,000,000	370,000,000	-70,000,000
現金	1,965,410	1,633,815	331,595	事業未払金	89,715,463	91,297,275	-1,581,812
預金	456,218,174	594,355,942	-138,137,768	事業未払金	88,234,846	90,179,691	-1,944,845
有価証券	10,000,000	11,737,725	-1,737,725	就労支援事業未払金	1,480,617	1,117,584	363,033
事業未収金	399,300,702	389,932,013	9,368,689	その他の未払金	8,438,364	123,680,585	-115,242,221
介護保険事業未収金	177,792,336	173,085,219	4,707,117	1年以内返済予定設備資金借入金	102,648,336	117,936,631	-15,288,295
老人福祉事業未収金	10,043,213	7,712,042	2,331,171	1年以内返済予定長期運営資金借入金	35,916,000	35,916,000	0
保育事業未収金	3,445,458	4,161,216	-715,758	1年以内返済予定リース債務	9,607,472	9,806,184	-198,712
就労支援事業未掛金	929,903	1,057,165	-127,262	1年以内支払予定長期未払費用	2,244,480	1,529,880	714,600
障害福祉サービス等事業未収金	207,089,792	203,916,371	3,173,421	未払費用	64,321,608	0	64,321,608
未収金	1,079,325	15,918,049	-14,838,724	預り金	4,436,901	6,309,908	-1,873,007
未収補助金	41,689,538	59,465,925	-17,776,387	職員預り金	11,514,056	16,669,459	-5,155,403
貯蔵品	22,000	97,000	-75,000	前受金	1,601,660	1,615,750	-14,090
原材料	675,892	594,771	81,121	賞与引当金	91,910,774	67,587,505	24,323,269
立替金	2,071,471	5,554,962	-3,483,491	固定負債	1,211,199,756	1,204,171,549	7,028,207
前払金	2,566,294	2,156,800	409,494	設備資金借入金	979,587,981	940,276,317	39,311,664
前払費用	1,497,493	4,183,462	-2,685,969	長期運営資金借入金	45,151,000	81,067,000	-35,916,000
1年以内回収予定差入保証金	1,800,000	1,800,000	0	リース債務	5,238,510	14,879,902	-9,641,392
1年以内償却予定長期前払費用	290,748	636,997	-346,249	退職給付引当金	158,931,615	147,686,300	11,245,315
固定資産	4,168,085,240	4,352,427,767	-184,342,527	長期未払金	7,752,650	6,104,030	1,648,620
基本財産	3,661,601,271	3,800,806,311	-139,205,040	長期預り金	14,538,000	14,158,000	380,000
土地	731,863,367	731,863,367	0	負債の部合計	1,933,554,870	2,046,520,726	-112,965,856
建物	6,546,233,269	6,494,076,254	52,157,015				
建物減価償却累計額△	3,616,495,365	3,425,133,310	191,362,055				
その他の固定資産	506,483,969	551,621,456	-45,137,487				
土地	26,190,000	26,190,000	0	基本金	321,940,542	321,940,542	0
建物	12,813,422	4,803,988	8,009,434	基本金	321,940,542	321,940,542	0
建物減価償却累計額△	2,203,105	1,479,701	723,404	国庫補助金等特別積立金	2,037,293,832	2,156,736,571	-119,442,739
構築物	314,405,557	314,405,557	0	国庫補助金等特別積立金	2,037,293,832	2,156,736,571	-119,442,739
構築物減価償却累計額△	260,683,938	245,656,288	15,027,650	その他の積立金	4,839,795	4,874,681	-34,886
機械及び装置	6,772,500	6,772,500	0	施設整備等積立金	4,000,000	4,000,000	0
機械及び装置減価償却累計額△	2,031,183	1,631,606	399,577	設備等整備積立金	839,795	874,681	-34,886
車輛運搬具	109,170,787	102,615,435	6,555,352	次期繰越活動増減差額	789,633,248	910,422,708	-120,789,460
車輛運搬具減価償却累計額△	97,830,617	95,327,832	2,502,785	次期繰越活動増減差額	789,633,248	910,422,708	-120,789,460
器具及び備品	487,745,507	491,592,574	-3,847,067	(うち当期活動増減差額)	-120,824,346	-48,067,539	-72,756,807
器具及び備品減価償却累計額△	338,185,298	311,047,278	27,138,020				
建設仮勘定	0	9,833,200	-9,833,200				
有形リース資産	49,495,822	49,597,582	-101,760				
有形リース資産減価償却累計額△	34,649,840	24,911,492	9,738,348				
ソフトウェア	7,052,677	7,624,293	-571,616				
退職給付引当資産	2,112,300	2,425,248	-312,948				
	158,931,615	147,686,300	11,245,315				

法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

	資 産 の 部			純 資 産 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
長期預り金							
積立資産	14,538,000	14,158,000	380,000				
施設整備							
等積立資産	4,000,000	4,000,000	0				
設備等整備積立資産							
	839,795	874,681	-34,886				
差入保証金							
	46,716,380	48,022,860	-1,306,480				
長期前払費用				純資産の部合計			
	1,283,588	1,073,435	210,153		3,153,707,417	3,393,974,502	-240,267,085
資産の部合計	5,087,262,287	5,440,495,228	-353,232,941	負債及び			
				純資産の部合計	5,087,262,287	5,440,495,228	-353,232,941

脚注

1. 減価償却費の累計額
2. 徴収不能引当金の額

計算書類に対する注記

(法人全体用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①建物並びに器具及び備品一定額法
- ②上記以外の有形固定資産一定額法
- ③無形固定資産一定額法
- ④リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

ア 職員の退職給付に備えるため、当法人で加入している公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度に基づき、当期末における法人負担の掛金累計額を計上している。

イ 職員の退職給付に備えるため、当法人が定める退職給付制度に基づき、当期末において発生していると認められる金額を退職給付債務として計上している。なお、退職給付債務は期末要支給額により算定している。

②賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に属する金額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

職員の退職給付に備えるため、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

なお、本制度の対象となる職員は、平成18年3月31日までに当法人に採用となった者とする。ただし、以下の職員は本制度の対象とする。

- ①当法人の保育部所管の施設に採用となった者で、引き続き同事業部所管の施設に勤務している者
- ②平成28年3月31日までに当法人の障害事業部所管の施設及び事業所に採用となった者で、引き続き同事業部所管の施設及び事業所に勤務している者

(2) 民間退職共済制度

職員の退職給付に備えるため、公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の実施する退職共済制度に加入して

いる。

なお、本制度の対象となる職員は、(1)又は(3)の退職給付制度の対象となる者とする。

(3) 当法人が定める退職給付制度

職員の退職給付に備えるため、当法人の規程に基づき、法人独自の退職給付制度を実施している。

なお、(1)の退職給付制度の対象となる職員以外を本制度の対象とする。

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点 (社会福祉事業)

「本部 (法人運営)」

「本部 (総合福祉エリア共通管理)」

「本部 (藤原キッズルーム)」

イ 障害者支援施設誠光園拠点 (社会福祉事業)

「生活介護事業 (誠光園)」

「施設入所支援事業 (誠光園)」

「短期入所事業 (誠光園)」

「相談支援事業 (誠光園)」

ウ 船橋市身体障害者福祉ホーム若葉拠点 (社会福祉事業)

「福祉ホーム (若葉)」

エ 障害者支援施設ローゼンヴィラ藤原拠点 (社会福祉事業)

「生活介護事業 (ローゼンヴィラ藤原)」

「施設入所支援事業 (ローゼンヴィラ藤原)」

「短期入所事業 (ローゼンヴィラ藤原)」

「相談支援事業 (ヴェルフ藤原)」

「生活介護事業 (多機能型生活介護事業所ローゼンヴィラ藤原)」

「放課後等デイサービス事業 (多機能型生活介護事業所ローゼンヴィラ藤原)」

オ 障害通所施設オーヴェル拠点 (社会福祉事業)

「就労継続支援B型事業 (オーヴェル)」

「生活介護事業 (オーヴェル)」

「自立訓練事業 (オーヴェル)」

カ 障害者通所施設アトリエプレジユ拠点 (社会福祉事業)

「生活介護事業 (アトリエプレジユ)」

キ 特別養護老人ホームローゼンヴィラ藤原拠点 (社会福祉事業)

「特別養護老人ホーム (弐番館)」

「老人短期入所事業 (ローゼンヴィラ藤原)」

「老人デイサービス事業 (ヴェルフ藤原デイサービスセンター)」

「居宅介護支援事業 (ヴェルフ藤原)」

「訪問介護事業 (ヴェルフ藤原ヘルパーステーション)」

ク 特別養護老人ホームローゼンヴィラ藤原ユニット型拠点 (社会福祉事業)

- 「特別養護老人ホーム（参番館）」
- ケ ケアハウスローゼンヴィラ藤原拠点（社会福祉事業）
「ケアハウス（ローゼンヴィラ藤原）」
- コ 船橋市西老人デイサービスセンター拠点（社会福祉事業）
「老人デイサービス事業（船橋市西老人デイサービスセンター）」
- サ 特別養護老人ホームローゼンヴィラはま野拠点（社会福祉事業）
「特別養護老人ホーム（ローゼンヴィラはま野）」
「老人短期入所事業（ローゼンヴィラはま野）」
「老人デイサービス事業（ローゼンヴィラはま野デイサービスセンター）」
「居宅介護支援事業（ローゼンヴィラはま野）」
「訪問介護事業（ローゼンヴィラはま野ヘルパーステーション）」
- シ ローゼンかみやま保育園拠点（社会福祉事業）
「保育所（ローゼンかみやま保育園）」
- ス ローゼンそが保育園拠点（社会福祉事業）
「保育所（ローゼンそが保育園）」
- セ ローゼンホーム仁戸名デイサービスセンター拠点（社会福祉事業）
「老人デイサービス事業（ローゼンホーム仁戸名デイサービスセンター）」
- ソ ローゼンホーム上山デイサービスセンター拠点（社会福祉事業）
「老人デイサービス事業（ローゼンホーム上山デイサービスセンター）」
「訪問介護事業（ローゼンホーム上山ヘルパーステーション）」
「居宅介護事業（ローゼンホーム上山ヘルパーステーション）」
- タ 船橋市法典地域包括支援センター拠点（公益事業）
「地域支援事業（船橋市法典地域包括支援センター）」
「介護保険事業（船橋市法典地域包括支援センター）」
- チ 千葉市あんしんケアセンター稲毛拠点（公益事業）
「地域支援事業（千葉市あんしんケアセンター稲毛）」
「介護保険事業（千葉市あんしんケアセンター稲毛）」
- ツ 千葉市あんしんケアセンター浜野拠点（公益事業）
「地域支援事業（千葉市あんしんケアセンター浜野）」
「介護保険事業（千葉市あんしんケアセンター浜野）」
- テ サービス付き高齢者向け住宅ローゼンホーム仁戸名拠点（公益事業）
「サービス付き高齢者向け住宅（ローゼンホーム仁戸名）」
- ト サービス付き高齢者向け住宅ローゼンホーム上山拠点（公益事業）
「サービス付き高齢者向け住宅（ローゼンホーム上山1号館）」
「サービス付き高齢者向け住宅（ローゼンホーム上山2号館）」
- ナ 介護員養成研修事業拠点（公益事業）
「介護員養成研修事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	731,863,367	0	0	731,863,367
建物	3,068,942,944	53,207,015	192,412,055	2,929,737,904
合 計	3,800,806,311	53,207,015	192,412,055	3,661,601,271

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

○器具及び備品

障害者支援施設ローゼンヴィラ藤原において、開設当初から使用していた清拭車が老朽化により破損したことに伴い、国庫補助金等特別積立金1,325円を取り崩した。

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	731,863,367円
建物（基本財産）	2,923,158,113円
事業未収金（譲渡担保）	270,160,407円
計	3,925,181,887円

(注)本部拠点区分の資産は担保に供されていないため、上記の金額に含まれないものである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	937,387,000円
短期運営資金借入金	250,000,000円
計	1,187,387,000円

(注)借入金のうち無担保の金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	144,849,317円
長期運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	81,067,000円
短期運営資金借入金	50,000,000円
計	275,916,317円

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
期限前償還&他社株転換条項クレディスイスイ円建債	10,000,000	9,746,150	-253,850
合 計	10,000,000	9,746,150	-253,850

8. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

9. 重要な偶発債務

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

○所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他の固定資産 器具及び備品

(2) その他の事項

- ①「ローゼンホーム上山デイサービスセンター」拠点区分において、新規事業開始に伴い、当年度から新たに「ローゼンホーム上山ヘルパーステーション（訪問介護）」サービス区分並びに「ローゼンホーム上山ヘルパーステーション（居宅介護）」サービス区分を設けることとした。
- ②事業閉鎖に伴い、当年度をもって「ローゼンホーム仁戸名デイサービスセンター」拠点区分を廃止し、「サービス付き高齢者向け住宅ローゼンホーム仁戸名」拠点区分との清算を実施した。
- ③事業閉鎖に伴い、当年度をもって「特別養護老人ホームローゼンヴィラ藤原」拠点区分のうち、「ヴェルフ藤原ヘルパーステーション」サービス区分を廃止し、「ローゼンヴィラ式番館（長期入所）」サービス区分との清算を実施した。
- ④事業閉鎖に伴い、当年度をもって「特別養護老人ホームローゼンヴィラはま野」拠点区分のうち、「ローゼンヴィラはま野ヘルパーステーション」サービス区分を廃止し、「ローゼンヴィラはま野（長期入所）」サービス区分との清算を実施した。
- ⑤当年度、決算において職員給与の超端分を「未払費用」に計上し、今期に限り「その他の特別損失」として費用計上することとした。

職員給与に係る特別損失の金額

法人合計 64,321,608円

- ⑥総合福祉エリアの各拠点について、前年度の施設整備に伴う設備資金借入金114,600,000円が当年度入金されたことにより、資金収支計算における前年度決算との比較において、資金計画に基づく「施設整備等による収支」の整合性を確保した。

設備資金借入金の内訳

障害者支援施設ローゼンヴィラ藤原	55,200,000円
特別養護老人ホームローゼンヴィラ藤原	39,900,000円
特別養護老人ホームローゼンヴィラ藤原ユニット型	1,400,000円
ケアハウスローゼンヴィラ藤原	18,100,000円
計	114,600,000円